

1 消防職員

【消防局】

1 消防職員の配置状況

(令和7年4月1日現在)

階級別		合計	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	その他
合計		684	1	7	30	117	130	168	2	226	3
局	消防局長	1	1								
	消防局次長	2		2							
	総務課	15			1	4	6	3		1	
	財務課	12			1	4	3	4			
	予防課	17		1		6	3	7			
	警防課	15		1		5	6	2		1	
	指揮指令課	55			13	15	16	6	1	4	
	救急課	22			1	7	3	10		1	
小計		139	1	4	16	41	37	32	1	7	
中央	中央消防署	74		1	1	13	10	22		26	1
	本郷分署	37			1	3	9	9		15	
	小計	111		1	2	16	19	31		41	1
東	東消防署	59		1	1	9	11	15		21	1
	古和釜分署	39			1	5	8	6		19	
	薬田台出張所	11				4	2			5	
	小計	109		1	2	18	21	21		45	1
北	北消防署	46		1	2	8	6	8		20	1
	三咲分署	43			1	3	7	15		17	
	小室出張所	21				4	4	5		8	
	小計	110		1	3	15	17	28		45	1
夏見	夏見消防署	48			2	6	8	12		20	
	行田分署	39			1	3	8	9		18	
	小計	87			3	9	16	21		38	
芝山	芝山消防署	51			2	9	5	13		22	
	前原分署	37			1	3	9	10	1	13	
	三山分署	40			1	6	6	12		15	
	小計	128			4	18	20	35	1	50	
市長部局への出向者		2				1		1			

※市長部局への出向者については合計欄に計上せず。

※合計 684 人のうち 20 人は再任用職員（フルタイム）。

消防局

2 車両の配置状況及び経過年数（消防局・署所）

※上の数字は車両台数、その下の数字は経過年数を表す。

（令和 7 年 4 月 1 日現在）

	合計	指令車	指揮車	ポンプ車	非常用ポンプ車	水槽車	非常用水槽車	はしご車	救助工作車	化学車	小型動力ポンプ付水槽車	空気充填車	支援車	排煙高発泡車	救急車	非常用救急車	総務車	管理車	査察車	調査車	警防車	人員輸送車	資機材搬送車	連絡車	重機搬送車（重機含む）
合計	93	5	3	10	2	11	3	6	3	2	1	2	1	1	17	6	2 17 12	1	4	1	2	4	4	1	1
総務課	2																2 17 12								
財務課	1																	1 11							
予防課	3																		2 17 7	1 20					
警防課	4																				2 11 17	1 17	1 6		
指揮指令課	3		3 2 18 18																						
救急課	4														1 1	1 8						1 17		1 17	
中央消防署	13	1 1		1 1			1 15	1 3	1 2	1 11		1 16	1 14		2 6 2	1 9						1 18	1 0		
本郷分署	4			1 4		1 5		1 0							1 1										
東消防署	11	1 10			1 13	1 0	1 13	1 14	1 13						2 0 1	2 7 7			1 15						
古和釜分署	5			1 6		1 6						1 12			1 6										1 12
薬田台出張所	1					1 3																			
北消防署	11	1 10		1 7	1 11	1 6	1 15								1 4	2 8 6			1 13			1 15	1 15		
三咲分署	3					1 12			1 9						1 5										
小室出張所	4			1 7		1 1		1 10							1 5										
夏見消防署	6	1 14		1 8		1 8		1 15							2 3 3										
行田分署	5			1 1		1 2					1 12			1 17	1 2										
芝山消防署	5	1 9		1 8		1 7									2 4 3										
前原分署	5			1 5				1 7		1 4					1 2								1 12		
三山分署	3			1 5		1 9									1 0										

2 消防施設

【消防局】

1 施設及び車両

区分		現有数	
施設	消防局・消防署・分署・出張所・救急ステーション・消防訓練センター	16	
主要車両	指揮車	3	
	ポンプ車	26（うち非常用 5）	
	化学車	2	
	はしご車	6	
	救助工作車	3	
	特殊車両	小型動力ポンプ付水槽車	1
		空気充填車	2
		排煙高発泡車	1
		支援車	1
		重機搬送車（重機を含む）	1
救急車		23（うち非常用 6）	

2 消防水利の状況

（令和 7 年 4 月 1 日現在）

消防署の区分	消火栓			防火水槽					その他の水利									合計
	公設		小計	公設		私設		小計	プール	工業用水	河川・溝等	濠・池等	海・湖	井戸	下水道	その他	小計	
	単口	双口		40 m ³	100 m ³	40 m ³	100 m ³											
中央	1,299	161	1,460	57	7	170	2	236	15	25	2	1	0	0	9	56	108	1,804
東	1,009	95	1,104	74	10	56	0	140	20	1	0	0	0	0	0	0	21	1,265
北	1,641	198	1,839	207	13	113	0	333	27	0	0	3	0	0	0	30	60	2,232
夏見	973	117	1,090	70	4	98	5	177	14	0	0	0	0	0	0	7	21	1,288
芝山	1,022	80	1,102	84	3	70	0	157	16	0	0	0	0	0	0	11	27	1,286
合計	5,944	651	6,595	492	37	507	7	1,043	92	26	2	4	0	0	9	104	237	7,875

※上記水利は消防水利の基準第 3 条（消防水利の給水能力）を満たしているものをいう。

3

消防団

【消防局】

消防団は、永い歴史と伝統に培われ、常備消防とともに地域における消防防災の中核として重要な役割を果たしている。

本市消防団は、市民の安全を確保するため「自分たちの街は自分たちで守る。」という郷土愛護の精神に基づき、現在 1 団 20 分団 59 ヶ班で防火防災の任にあたっている。

また、地域の実情に即した消防団の組織を強化するとともに、平成 7 年から採用した女性消防団員と男性消防団員が協力し、町会・自治会等の消防訓練や各種イベントに積極的に参加し、地域に密着した活動を行っている。

1 消防団員の実員数および機械台数

○班数 59

○消防団員の実員数 575

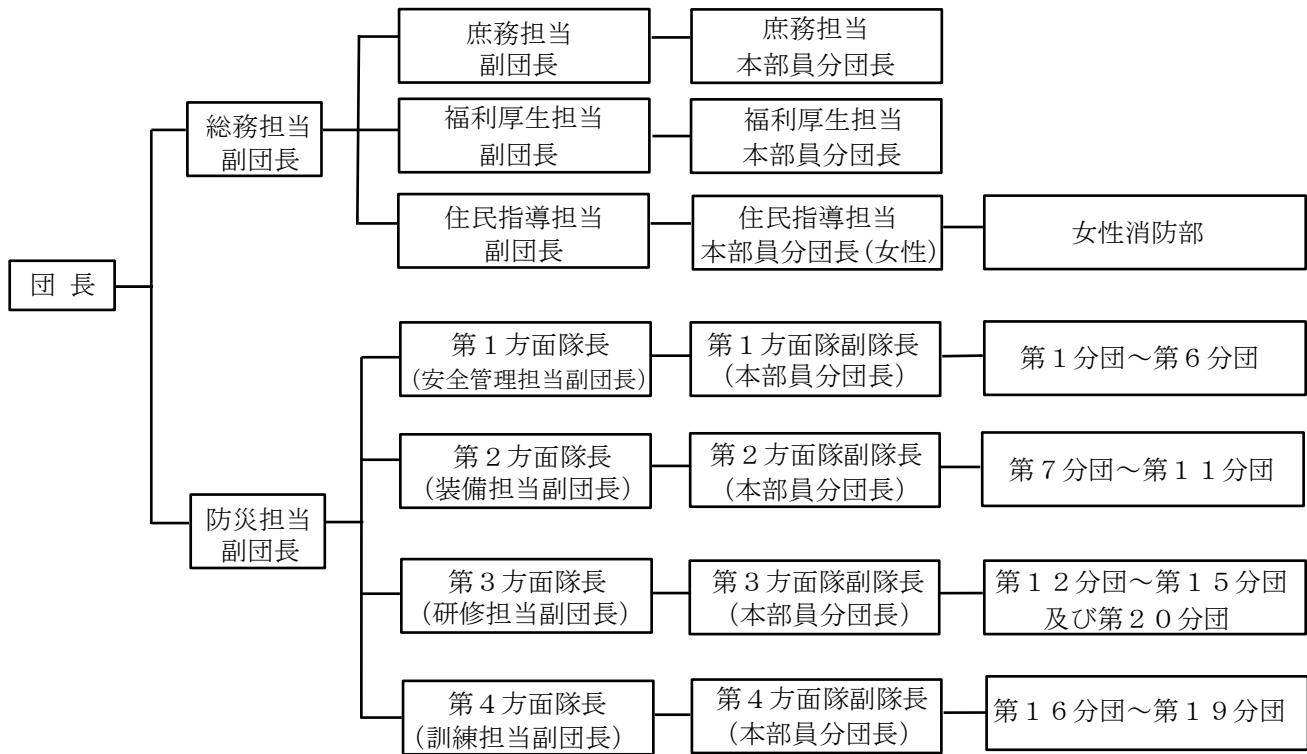
内訳	団長	1
	副団長	9
	分団長	27
	副分団長	20
	部長	21
	班長	61
	団員	436

○機械

ポンプ車	14
小型動力ポンプ付積載車	45
広報車・防災指導車	2

2 消防団組織図

定員 720 人、実員 575 人（令和 7 年 4 月 1 日現在）



4 火災予防

【消防局】

1 火災予防査察

デパート、病院、工場などから火災を出さないために、これらの建物の安全性や、万一火災になった場合の消火、通報、避難誘導体制などについて検査を行っている。

(1) 防火対象物の現況

区分	対象物数	区分	対象物数
劇場、映画館等	16	図書館、博物館、美術館の類	8
公会堂、集会場	142	蒸気浴場、熱気浴場等	3
キャバレー、ナイトクラブ類	2	その他の公衆浴場	5
遊技場、ダンスホール	21	停車場、船舶・航空機の発着場	17
カラオケ BOX 等	9	神社、寺院、教会の類	59
飲食店	188	工場、作業場	569
百貨店、マーケット等	362	自動車車庫、駐車場	234
旅館、ホテル、宿泊所	37	倉庫	601
寄宿舍、下宿、共同住宅	8,624	前記各号に該当しない事業所	841
病院、診療所、助産所	124	特定防火対象物が存する複合対象物	1,322
特老、養老、福祉施設等	211	その他の複合対象物	656
老人デイサービス等	258	重要文化財等の建造物	2
幼稚園、特別支援学校	74	50メートル以上のアーケード	1
小・中・高等学校、大学校の類	404		
合計		14,790	

(2) 危険物施設の現況

区分	対象物数
少量危険物貯蔵取扱所	1,224
危険物製造所等	663

2 建築同意

消防法第7条の規定に基づき、建築物の建築計画や設計の段階で防火上の安全を定める法律等に適合しているか審査を行い、建築物の火災予防上の安全性の確保を図っている。

3 広報活動

消防行政に対する理解と火災予防・応急救護等への協力を得るために、パンフレットの作成配布、SNS での発信、ホームページの掲載をはじめ、広報紙への記事投稿や報道機関に情報を提供している。また、町会・自治会、事業所などの訓練時等に防火 DVD 等の貸出しを行うなど、幅広い火災予防広報を行っている。

5 救急救助

【消防局】

1 救急活動状況

区分 年次	出動件数 (件)	搬送人員 (人)			不搬送 (件)
		男	女	計	
令和 2 年中	32,788	13,818	13,438	27,256	5,616
令和 3 年中	33,578	14,263	13,361	27,624	6,079
令和 4 年中	39,343	16,019	14,781	30,800	8,682
令和 5 年中	40,860	16,730	16,069	32,799	8,191
令和 6 年中	41,111	16,802	16,434	33,236	8,025

2 救急出動件数及び搬送人員

	令和 5 年中	令和 6 年中	増減数
出動件数 (件)	40,860	41,111	251
搬送人員 (人)	32,799	33,236	437

3 救急隊別出動件数

(単位：件)

	令和 5 年中	令和 6 年中	増減数
特別	1,785	1,807	22
中央第 1	2,517	2,454	－63
中央第 2	2,513	2,589	76
本郷	2,505	2,533	28
東第 1	3,199	2,751	－448
東第 2		1,915	1,915
古和釜	2,171	2,005	－166
北	2,368	2,445	77

三咲	2,505	2,421	－84
小室	1,431	1,401	－30
夏見第 1	2,509	2,487	－22
夏見第 2	2,348	2,364	16
行田	2,663	2,602	－61
芝山第 1	2,483	2,352	－131
芝山第 2	2,426	2,278	－148
前原	2,800	2,785	－15
三山	2,234	2,237	3
局非常用	891	861	－30
中央非常用			
東非常用	728	392	－336
北非常用	773	432	－341
臨時	11		－11
総出動件数	40,860	41,111	251

※ 非常用とは、救急輻輳状態が続く場合等のとき、交替制勤務者等で編成し出動した救急隊である。

※ 臨時とは、救急出動件数増加に伴う救急輻輳状態が続く場合等のとき、毎日勤務者等で編成し出動した救急隊である。

※ 東第 2 救急小隊は、令和 6 年 4 月 1 日から運用を開始している。

4 特別救急小隊

当市では、地域に密着した質の高い救急医療を目指し、平成 4 年に船橋市立医療センターの敷地内に「救急ステーション」を開設し、重度傷病者が発生した場合に救急車に医師が同乗して出動する特別救急小隊（ドクターカー）の運用を開始した。更に、平成 5 年 4 月からは、24 時間 365 日体制となり、救命効果の向上を目指した救急医療体制の充実を図った。

また、医師と救急救命士が協同で救命処置を行うことにより救急救命士の知識、技術が向上し、結果的に究極のメディカルコントロールとして機能している。

なお、運用開始から 30 年以上が経過し、地域に密着した救急医療体制として市民にも定着しており、今ではなくてはならないライフラインの一部のように存在している。特別救急小隊（ドクターカー）は船橋市民の安全を保障するプレホスピタルケアの中核として位置づけられている。

※ メディカルコントロールとは、医学的観点から救急隊員が現場で行う応急処置の質を保証すること。医師による直接の指示、救急隊員の救急活動に関する事後検証及び救急救命士の再教育が含まれる。

消防局

5 事故種別救急出動件数

(単位：件・%)

	令和 5 年	構成比	令和 6 年	構成比	増減数
急病	27,998	68.5	27,825	67.7	－173
一般負傷	6,526	16.0	6,735	16.4	209
交通事故	1,681	4.1	1,804	4.4	123
その他	4,655	11.4	4,747	11.5	92
合計	40,860	100.0	41,111	100.0	251

6 傷病程度別搬送人員

(単位：人・%)

	令和 5 年	構成比	令和 6 年	構成比	増減数
死亡	125	0.4	147	0.4	22
重症	1,822	5.6	1,906	5.7	84
中等症	14,150	43.1	15,008	45.2	858
軽症	16,694	50.9	16,174	48.7	－520
その他	8	0.0	1	0.0	－7
合計	32,799	100.0	33,236	100.0	437

7 年齢区分別搬送人員

(単位：人・%)

	令和 5 年	構成比	令和 6 年	構成比	増減数
新生児	94	0.3	80	0.2	－14
乳幼児	2,132	6.5	1,725	5.2	－407
少年	1,300	3.9	1,286	3.9	－14
成人	10,222	31.2	10,235	30.8	13
高齢者	19,051	58.1	19,910	59.9	859
合計	32,799	100.0	33,236	100.0	437

新生児：生後 28 日未満の者

乳幼児：生後 28 日以上満 7 歳未満の者

少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者

成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者

高齢者：満 65 歳以上の者

8 事故種別救助活動状況

令和 6 年中 (単位：件・人)

区分	火災		救助								合計
	建物火災	建物火災以外	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
出動件数 (件)	47	4	35	7	0	2	530	0	0	59	684
救助活動件数 (件)	47	4	25	6	0	2	438	0	0	36	558
救助人員 (人)	20	0	22	5	0	2	361	0	0	32	442

9 総合消防情報システム

今後、発生が危惧される南海トラフ地震、首都直下地震や風水害等の大規模災害の状況を踏まえ、消防活動の中核となる指令システムの信頼性向上及び消防隊への迅速・的確な災害対応を図ることを目的として、最先端の技術を駆使した総合消防情報システムを整備し、平成 30 年 4 月 1 日から運用を開始した。

予告なしで発生する災害から市民の尊い生命と貴重な財産を守り、安全・安心な暮らしを支える環境づくりを目指して、このシステムは 24 時間 365 日休むことなく運用している。

< システムの特徴 >

(1) 迅速・的確な出動態勢の確立

固定電話、携帯電話や IP 電話からの 119 番通報にも対応した統合型位置情報通知装置による位置情報取得や出動車両運用管理装置により、全車両の正確な位置を把握して、災害現場に一番近い消防車両を出動させることができるシステムとした。また、聴覚や発語に障がいのある方からの 119 番通報にも迅速に対応できるよう「NET 119 緊急通報システム」及び通報者と消防指令センター間で映像の送受信が行えるシステム「映像 119」を整備した。

(2) 情報連携の強化

防火対象物や危険物施設等の情報をデータベース化して、消防事務や災害現場で活動する消防隊員への支援情報として活用するとともに、Web 情報共有システムにより、発生中の災害事案や車両の出動状況を消防局及び全署所で共有できるシステムとした。また、消防と市災害対策本部室との間で、災害対策活動に必要な情報を共有するため、電子黒板を整備した。

(3) 安全性・信頼性の強化

重要な装置については冗長化し、地震等の大規模災害時にも停止させることなく、安定した運用を確保するとともに、災害の規模に応じて指令台の受付台数を増加し、多発する災害にも対応できるシステムとした。

○119 番受付件数

令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
37,650 件	37,402 件	43,891 件	47,013 件	45,564 件

6 火災統計

【消防局】

1 消防部隊の出動状況

		火災	救助	警戒・その他	計
令和 2 年	件数	116	417	1,618	2,151
	台数	692	1,481	3,677	5,850
	人員	2,987	5,377	13,380	21,744
令和 3 年	件数	85	414	1,723	2,222
	台数	487	1,430	3,996	5,913
	人員	1,805	5,378	14,456	21,639
令和 4 年	件数	109	483	1,887	2,479
	台数	623	1,640	4,379	6,642
	人員	2,274	6,026	15,742	24,042
令和 5 年	件数	128	575	2,107	2,810
	台数	796	1,975	4,701	7,472
	人員	2,914	7,377	17,042	27,333
令和 6 年	件数	134	633	2,358	3,125
	台数	805	2,189	5,416	8,410
	人員	2,969	8,110	19,514	30,593

2 火災の概況

年中 区分		令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
火災 件数	建物火災	83	61	74	86	92
	林野火災	0	0	0	0	2
	車両火災	6	6	10	8	8
	船舶火災	0	0	0	0	0
	航空機火災	0	0	0	0	0
	その他の火災	27	18	25	34	32
	計（件）	116	85	109	128	134
損害 額	建物火災	818,822	125,189	179,418	222,667	227,765
	林野火災	0	0	0	0	0
	車両火災	1,506	273	3,203	18,749	6,083
	船舶火災	0	0	0	0	0
	航空機火災	0	0	0	0	0
	その他の火災	16,279	1,169	1,879	63	1,983
	計（千円）	836,607	126,631	184,500	241,479	235,831
焼損 面積	建物（㎡）	6,921	1,258	1,328	1,768	1,438
	林野（α）	0	0	0	0	2
焼損 棟数	全焼棟	7	11	10	15	11
	半焼棟	5	3	7	4	3
	部分焼棟 （ぼやを含む）	95	68	74	103	97
	計（棟）	107	82	91	122	111
り災 世帯・ 人員	全損	8 世帯 11 人	10 世帯 18 人	9 世帯 13 人	14 世帯 24 人	17 世帯 22 人
	半損	4 世帯 8 人	6 世帯 11 人	7 世帯 14 人	6 世帯 14 人	なし
	小損	75 世帯 151 人	65 世帯 159 人	47 世帯 93 人	83 世帯 190 人	79 世帯 164 人
	計	87 世帯 170 人	81 世帯 188 人	63 世帯 120 人	103 世帯 228 人	96 世帯 186 人
人的 被害	死者	2	3	4	3	6
	負傷者	12	15	18	16	17
	計（人）	14	18	22	19	23

消防局

3 原因別火災件数（令和 6 年中）

原因 \ 区分	件数	割合（％）
電気機器	16	11.9
たばこ	13	9.7
こんろ	10	7.5
配線器具	10	7.5
電気装置	9	6.7

原因 \ 区分	件数	割合（％）
放火	8	6.0
電灯・電話等の配線	8	6.0
その他	47	35.0
不明	13	9.7
計	134	100.0